

# 池田勇人の対外認識とアジア政策

李 炯 喆

Ikeda Hayato's External Perspectives and Asian Policies

Hyong Cheol LEE

## 課題と視覚

本稿は戦後日本の主な保守政治家たちの対外認識とアジア政策を追う一連の論文であって、彼らの対外認識とアジア政策における連続性と相違などの特徴を探っている。即ち、対外認識特に、戦前からのアジア主義が戦後の政治家にどう受容・変容されて、戦後日本のアジア政策にどう反映されるかを追っている。今回の中心人物は池田勇人（1899－1964）であり、池田のアジア認識と政策を追うのが本稿の主な目的である。既に池田については多数の研究物があるが、残念なことに池田本人による日記と自伝は存在していない。<sup>1)</sup>もし池田が病で倒れなかったならば、池田も自分の記録を残したかもしれない。そのため、池田のアジア認識を探ることは容易ではない。池田には、「寛容と忍耐」、「低姿勢」、「所得倍増と高度成長」、「吉田学校の優等生」、そして「失言大臣」のような修飾語がついている。上記の修飾語からもわかるように、首相時代の池田は閣僚時代とは違って、政治スタイルの急旋回をした。斯かることから推測すれば、池田のアジア認識というものも大分変形されているのではなかろうか。それは池田に限ることではなく、吉田以来の戦後の政治家に当てはめることではなかろうか。

1960年代は戦後日本の転換期である。高度成長と呼ばれる時代の到来とともに、確かに政治的にも池田内閣には従来の内閣とは異なるところがあった。それで、もう一つ注目したいところは、戦後の歴代内閣の中で池田内閣の位置づけであり、さらに憲法と再軍備などに現れる池田自身の政治認識と彼の師に当たる吉田茂の政治認識との比較である。なぜならば、同流と見られる両者の政治においても微妙なずれがあるからである。

## 1. 池田勇人とその内閣

### (1) 池田勇人という人

エリートでありながらも「赤切符」と言われるほど、超高速の出世コースには乗れず、大蔵官僚にはなったものの、難病と喪妻という人生の苦汁を味わった池田は大蔵省第1国税課長として敗戦を迎えたが、決して傑出した人物ではなかった。占領期の公職追放という政治空間に吉田首相との出会いが池田に幸いして、政治家としての名を残すようになった。

吉田と池田との出会いは占領期の際、公職追放によってできた政治空白を官僚が埋めたことから始まる。「上のほうが飛んでしまった」ので、大蔵次官まで昇進して、吉田茂と知遇を得、「吉田学校」に入って吉田流の政治を習った。第3次吉田内閣（1949年2月）で初選議員のまま大蔵大臣に抜擢された池田は、佐藤栄作とともに吉田の腹心となった。以後、池田は佐藤とともに吉

田勢力の軸をなしながら、両者は時には良き仲間として、時には政敵として共生するようになった。

親吉田勢力は岸らの戦中派から「ポツダム体制派」と呼ばれた。所謂、アメリカの占領政策に協力したという意味であって、岸らが主導した保守合同というものは政治からの吉田はずしとともに、敗戦と占領によって歪んだ戦後政治の建て直しでもあった。結果論であるが、池田が岸の後継内閣を継ぎ、さらに岸とは正反対の姿勢と政策を採ったので、両者の間には画然たる溝ができています。しかし、それは偶然ではない。時代の変化も彼に幸いした。伝統的な国家主義に傾倒していた岸と政治観が異なるのは当然かもしれない。保守合同の過程と岸内閣期に池田は岸と対立し、または妥協したが、それには次期首相への伏線が張られていた。講和と日米安保の締結後の1950年代の日本外交の最大懸案だった日米安保改定も岸が泥を被りながら解決したので、池田内閣が成立した時には焦眉の急を争う政治的争点はなくなっていた。差し当たり、残っていた問題は経済問題のみであったといっても過言ではない。池田とその幕僚は主に大蔵官僚として、もっとも経済合理主義者であり、偏狭な日本官僚社会にあっては珍しく、財政という国家的規模から政治や経済をみるという長所を持っていたからである。<sup>2)</sup>池田は時代と人心の変化を見極めつつ、紛糾を招きそうな政治争点は後回しにしてもいい、消極的だと言われても国民に明るいビジョンを与えればそれでいいという「合理主義的な効用論」<sup>3)</sup>に立った。

合理主義的効用論は軍事力一点張りで合理的な判断を失ったまま、戦争に飛び込んで国家と民族を滅ぼす経験を持つ戦後の日本人にとってはもっとも説得力のあるものであった。吉田茂もそのような立場から戦後日本政治の舵を取ったが、現実と吉田の構想はうまく噛み合わず、吉田からは一貫性の欠いた言動が現れがちであった。しかし、池田時代には現実も池田の構想に味方したので、池田の言動からは吉田ほどの自己矛盾とその場しのぎの姿勢は見られない。

## (2) 戦後政治と池田内閣の成立

吉田内閣後、アンチ吉田路線を標榜する鳩山、石橋、岸内閣が立て続けに成立した。しかし、何れの内閣も吉田路線から逸脱せず、吉田路線を補完する結果になって、むしろ日本外交の宿願であった日ソ国交正常化、国連加盟、日米安保改定が成し遂げられたことで、日本外交の地平が広がった。1960年の安保闘争という熱い政治季節後、池田内閣が成立した。池田内閣は経済政策を優先的な政策としつつ、政治問題の争点化を避けた。対外的にも沖繩問題、韓国との国交正常化問題、中国承認問題のような過熱しやすい争点は後回しにして、IMF 8条国への移行、GATT 11条国移行、OECD加盟など、日本経済の国際経済への復帰を主眼として、その目的を果たした。確かに、日韓及び日中との国交正常化はアジアへの復帰を果たすには避けられない過程ではあるが、池田の経済主義的効用論から見れば、日本外交の軸をアジアに置くよりは欧米との協調を深めたほうが、まだ先進国への復帰を果たせなかった日本の実利に適用することであった。特に、そのような効用論に立つ限り、日本外交の重きは対米関係に置くべきで、国内分裂を招きやすい非生産的な争点は避けて、国民の関心を引き付ける経済主義に徹することが政治の要であった。それで、戦後日本の日常的な行まいとも言うべき政治的状況が根を下ろすようになった。

元新聞記者であり、政治評論家である内田健三氏は、「昭和20年の敗戦－戦後日本の新出発から、27年の講和－独立、30年のいわゆる1955年体制の成立、そして35年の60年安保問題と、日本の政治は大きな節目を刻んできた。その流れのなかでも、60年安保後の岸信介から池田への政権交代は、日本政治の質的転換といえる大きな意味を持っていると思う。一口で言えばそれは、戦前派的発想から戦後派的思考へ、対決から対話へ、直進から迂回へ、政治から経済へと、重心を移し変えた転換点であった。池田新内閣のキャッチフレーズ、低姿勢の政治、寛容と忍耐といった言葉や、所得倍増・高度経済成長の政策がそれを物語っている」<sup>4)</sup>と述べた。さらに、池田の

秘書であった伊藤昌也は次のように語った。<sup>5)</sup>

池田は岸のやり方に不満だった。警職法を強行可決しようとする時「民主主義はそんなもんじゃない。日本の国民はあなたの方が心配するほどバカじゃない。あなたの考え方と私の考え方はちょっとちがうんじゃないですか」ということを言いたかったのである。岸と池田では「民主主義」の理解がはっきり違うのだ。思想が違うのだ。それは戦前派と戦後派の断層でもあった。

上記のように、池田内閣は従来の内閣とは異なる政治認識と政治スタイルで、1960年代を向かえ、それが戦後期の中でもう一つの転換期をなすことになった。戦後日本の真の民主主義は1960年代から始まったと言っても過言ではなからう。

## 2. 吉田路線と池田

吉田路線を踏襲した池田政治の特徴は何か。さらに吉田政治との相違は何かについて検討することにしよう。伊藤は次のように語った。<sup>6)</sup>

戦後の政治は、何と言っても、吉田から始まる。戦後日本の政治を考えるものは反対すると賛成するとを問わず、とうしても、一度は吉田に立ち返らねばならない。吉田は戦後政治のかなめであり、戦後民主主義の本流である。この衣鉢をついだのが池田勇人であった。この意味でこそ、池田が戦後保守の本命なのだ。池田は政権をとらねばならぬ。彼もその使命感にあふれていた。

それでは、吉田路線の特徴である親米主義と経済主義を通して、両者の連続性と相違について見てみることにしよう。

### (1) 親米主義と反共主義

1960年7月、自民党総裁に立候補した池田が寛容と忍耐、所得倍增政策など6頁目からなる立候補声明と政策を発表した。そのうち、「平和で自由な協力的な国際関係の樹立」の中で、「真の国際平和は相互の理解と信頼と協力の上のみ成立する。この故にわが国は、自由諸国からは信頼され共産陣営からは畏敬されることによって、初めて平和と自由な国際協力の基盤を保つことができるが、このような目的を持つ日米安全保障条約が1、2の隣邦から疑いの目をもって見られるばかりでなく国内でもこれについての疑惑と反対のあることを極めて遺憾に思う<sup>7)</sup>」と述べた。安保闘争による国内分裂の後遺症が覗かれる発言であるが、池田は親米主義を闡明している。安保闘争によってアイゼンハワー大統領の訪日取り消されたことで、米大統領の威信に傷つけたのは事実であるが、それでいて日米関係がひどく動揺したわけではない。しかし、ソ連と中国には格好の非難的になり、アメリカとフランスの新聞も厳しく報道した。そのことで、日本はアメリカに謝罪せねばならなくなったが、池田は組閣直後の記者会見で「いつ渡米しますか」の質問に、「今のところ渡米は考えていない。私は、日本の国際的地位を高めるには、まず国内の政治をよくすることが最良の方法だと思う」と答えた。<sup>8)</sup>1960年9月5日、池田首相は9頁目からなる自民党新政策を発表した。その中で、外交政策については「国連中心主義と安保体制の堅持、さらに経済外交を推進する」と表明した。それは総裁選の立候補声明を具体化したものである。<sup>9)</sup>

池田は外国の訪問先でも新米主義を明確にした。1961年11月のインド訪問の際、非同盟主義で世界的に注目を浴びていたネール首相と会談した。池田は「日本は戦前から西欧諸国と密接な関係があったが、戦後経済復興につき西側特に米国から多大な援助を受け、西側との連結は更に緊密化した。米・ソ両国の中間に位し1億の人口と進んだ工業力を有する日本が東西いずれに組するかは東西間のバランスに影響するところが大きい上に、日本人は共産主義が嫌いであるから、

日本としては中立主義はとり得ない。更に軍備を持たない日本は防衛のためにも米国に頼らざるを得ない。日本は、以上の事情から、一見米追随と見えるような外交を行なうことになっている。しかしながら、日本の外交は向米一辺倒ではなく、アジアの一員としてアジア・アフリカ諸国との提携も大いに考えている」<sup>10)</sup>と述べた。さらに2年後の訪欧で、池田は「自由主義諸国は、北米（アメリカとカナダ）、ヨーロッパ、それ日本およびアジアの三本の柱が中心となるべきであって、日本とアメリカとの結びつきが、そのまま日本とヨーロッパのむすびつきにおきかえられるとき、世界平和を維持する道がひらかれる」ということを示唆しようとする、きわめて野心的な計画をもっていたと、伊藤は述べた<sup>11)</sup>。上記の池田の発言から親米主義とともにアジア主義の姿勢も見られるが、池田のアジア主義は岸のアジア主義とは区別されるべきである（池田「躍進する日本とその世界的使命」1963.10.18）。敷衍すれば、岸のアジア構想にはアメリカ-日本-東南アジアという限定的な地域的枠組みの視角はあったが、池田はアメリカ-ヨーロッパ-日本という世界政治の枠組みの中で、日本とアジアを構想した。

## （2）経済主義

占領期に吉田内閣はアメリカの再軍備要求に抵抗しながら、経済復興優先政策を堅持した。吉田の経済主義路線が戦後日本の基調をなすことになり、池田と佐藤の両内閣も経済主義路線を踏襲して、戦後日本を経済大国に押し上げた。根本的に戦後の歴代内閣は、主に対外的な問題が重要政策であったが、池田内閣は経済を政治化したことで、従来の内閣と違い、さらに吉田の経済主義とも違うところがあった。池田が死去した後、フランスの『ル・モンド』紙は「池田氏は1960年代における日本の反米エネルギー（注、安保騒動のこと）を経済問題に向かせることに成功した。同氏の政権の後半になって、経済成長の加勢が問題になったが、氏の最大の功績は、日本国民に対して、日本は豊かな社会を実現できる能力を持っていることを教えたことであろう」と報じた。<sup>12)</sup>伊藤は池田の経済主義について次のように語る。<sup>13)</sup>

ヨーロッパへ行ってから、池田はかなりかわってきた。総理外交を身をもって実践した自信と、それにとまなう責任を感じてきたのであろう。（中略）ヨーロッパ、それもとくにEECを見ることによって、池田のなかにあった漠然としたものに、にわかにかたちがあたえられた—自由で外向きで、しかも繁栄をつづけているEEC。ヨーロッパ全体をダイナミックに活動させている総合的な経済政策、それがやがて政治的な結合になり、戦争をかなたへ押しやる力となっている。自分の思っていたとおりだった。自分は間違っていないのだ。経済は外交の武器になりうるのだ—

確かに、池田はアジア訪問に際して、日本経済の実力を誇示し、ヨーロッパ訪問ではEECに刺激されて、アジア経済共同体の構想を持つようになった。吉田のように受身としての経済主義ではなく、より積極的な経済主義を展開しようとした。内田氏の指摘のように、一見、池田の経済優先と吉田の経済優先と同根の発想のように見えるが、結果から見れば明らかに異根であったことがわかる。吉田の復興優先はあくまでも「当面」のことにすぎなかった。（中略）池田政権下の昭和38年頃、吉田自身が「防衛を他国に頼る段階はすぎた」としていることから明らかである。一方、池田の経済優先の発想は今日まで続いており、日本が経済大国を実現できたのも吉田ドクトリンというよりも池田ドクトリンの所産であろう。<sup>14)</sup>

しかし、池田の経済主義にも限界があったことには多言を要すまい。よく言われるのが日中間の経済問題である。池田内閣の下で、政経分離に則って両国間の貿易が再開されて、「日中総合貿易に関する覚書」が調印され、LT貿易に発展した。しかし、外交的に日中関係は激しく揺れ動いた。国連では、1961年12月米国とともに「重要事案指定方式」の決議案を提出して可決させて、中国の国連加盟の芽を潰した。さらに、1963年の周鴻慶事件によって日本は「第2次吉田書

簡」を送るなどして、親台湾の姿勢を取り戻した。政経分離と中国の封じ込めという矛盾した対中政策は佐藤内閣まで続くが、日本外交の主軸が対米関係であり、中国が反米・反帝国の旗幟を鮮明にした状況で、日本が選択しうる最善の方策だったであろう。佐藤は、池田内閣には外交の実績があまりないと批判し、日韓問題について「尚首相に対し日韓問題につきその意向をたじしたが、首相としては国会中でもあり慎重な態度で、結論を得ない」（1962.1.6）とか、「此の問題は池田首相苦慮の様子。此の際の優柔不断むしろあきれた感」（1962.1.9）と不満を漏らした。<sup>15)</sup>

### （3）吉田と池田の「低姿勢」

吉田学校の優等生とは言え、池田と佐藤の間に政策上の相違があるのは当然であろう。しかし、兩人による経済優先の政治期は戦後政治の節目になった。兩人とも親交があった保守政治の重鎮であった保利茂は次のように語った。<sup>16)</sup>

池田、佐藤時代をふりかえてみると、経済成長のために引き出された日本人のエネルギーを高度に発揮せしめる——これが池田時代だったと思う。苦難の時代に吉田さんを助けて財政再建を手がけてきた池田さんは、100パーセント吉田さんに共鳴しといたところがある。ある意味で、池田、佐藤時代というのは吉田精神や吉田政治の発展をやった時期ではないか。それが沖縄返還というところへ突っ込んでいったのではないかと思う。

それでは、吉田と池田との関係はどうであったのか。池田の側近だった大平正芳は、吉田と池田の関係について次のように語った。<sup>17)</sup>

池田さんは、吉田さんを師表と仰ぎ、かけがえのない恩人として敬慕しておられるが、同時に、吉田さんが現実の政局の裸面（ママ）に降りてこられるのを好まれず、またそういうことのないように終始こまかく配慮されておったからである（中略）。

1962年、第2次池田第2次改造内閣に大平は外務大臣に就任し、日本外交を預かったが、その基調が、吉田茂元首相の流れを汲んだ対米協調に置かれたことは言うまでもない。その頃の吉田は大磯に隠棲していたが、外務省関係者に大きな影響力を持ち、歴代外務大臣は、就任すると真先に大磯詣でをするのが慣わしだったほどである。<sup>18)</sup>大平は「池田さんは箱根の行き帰り、しばしば大磯で悠々自適されている吉田茂元首相を訪ねられた。私も、外相時代は足しげくお訪ねして、（中略）大磯の吉田邸には、内外の要人の往訪が多く、引退後も吉田さんは依然として、隠然たる政治的影響力を持っていた。」<sup>19)</sup>と述べた。

池田が、吉田のリモート・コントロール下にある、とみられることを嫌ったことは事実である。時に政治談議で吉田の話が出ると「日本の政治の責任を負っているのは、吉田さんではない。この池田だ」と言ったものである。池田の訪米歓送会が大磯の吉田邸で開かれた際、吉田は酒がまわった会場で「池田君は元気そうだが、低姿勢という悪い病気にとりつかれているのでね」という。政権から降りた吉田は国会議員の身分だったので、政界から完全に引退せず、戦後の元老として政局に影響力を持っていた。しかし、吉田も国民にとっては過去の人物となってしまい、さらに生存者叙勲が復活すれば、最高位の大勲位の贈与が予定されていたので、石橋と片山の両元首相のように選挙で落選すれば、不名誉引退を余儀なくされる恐れもあった。「この偉人が超然たる絶対の立場におられることが、日本の政界全体のために必要なことだ」と、心得た池田は、吉田が泥を被らないうちに政界から引退して欲しかった。<sup>20)</sup>池田の勧告を受け入れた吉田は1963年11月の総選挙には立候補せず、政界から引退したが、池田の後継者選びをめぐって、執拗なほど佐藤びいきになった。<sup>21)</sup>

### 3. 池田のアジア認識と政策

#### (1) 戦後日本のアジア主義と池田のアジア認識

アジア問題は明治期から日本外交の課題であり、戦前日本のアジア思想と政策の結実たる大東亜共栄圏の構築は敗戦とともに葬り去ったが、戦前と戦後を問わず、日本とアジアとの関わりは不可分であった。戦前からの遺産としてアジア主義は、戦後には1957年の『経済白書』が記しているように「経済力の平和的対外進出」という形で蘇った。戦争と敗戦によって都市が焼かれ、大方の産業基盤が破壊されたものの、そもそも日本は世界的な先進国であって、蓄積された工業力と人材は潜在力として残されていた。それが、やっと植民地から独立されて、今から自国の国づくりに取り掛かろうとしたアジアとは画然と区分されるどころであった。経済復興が進んだ1956年、日本政府は経済白書で「もはや戦後ではない」と発表して戦後復興の終りを告げた。1957年に発表された経済白書と外交3原則（国連中心主義、自由主義諸国との協調、アジアの一員）は、再び日本が先進国への仲間入りを果たしながら、アジアへも復帰するという表明でもあった。賠償外交から始まったアジア外交に外交3原則とはかけ離れた空虚さはあったが、日本にして見れば、アジアは是非踏まねばならない外交の域であった。

しかし、戦後のアジア主義たるものは戦前のように西洋勢力たるアメリカを排除するものではなく、むしろアメリカを抱き合うことで成り立つようになった。戦後日本のアジア盟主の座はアメリカの支援と両国の補完関係によって、漸く実現されるものであった。岸のアジア主義もしかりであった。思想としてのアジアと政策としてのアジアとの間には空洞化が進んだはずである。その空洞化はアジアの分節によってもっと進んだが、アジアの盟主たる日本が思想と政策の両面で一体された自覚を持つのは少なくとも1970年代の後半であるから、概して相当の間日本のアジア政策は試行錯誤を重ねることになった。

池田に岸ほどのアジア主義があったかどうかは明確ではないが、アジア共同体を構想した池田にもアジア代表の認識があったことは想像に難くない。池田の生い立ちから見れば、池田とアジアとの具体的な関わりはない。官僚として敗戦を迎えて、占領期に吉田によって政治家に抜擢されたが、池田とアジアとの関わりはなく、首相になってからアジアを2度訪問したが、岸とは違って内外に物議を醸す恐れのある台湾訪問はしなかった。

#### (2) アジア訪問

池田は1961年11月と1963年9月に2度東南アジアを訪問した。訪問の目的は岸が手掛かりをつけた戦時賠償の終結の意味もあったが、岸時代よりは一回り大きくなった日本経済の実力を池田自身も悟って、訪問先では日本の実力をまざまざと披瀝した。

一回目のアジア訪問の際、池田は更なる援助を求めるパキスタンのアユブ・カーンパキスタン大統領に対して、「われわれは要請されてから援助を行うというよりは、寧ろこちらから積極的に援助を行いたいとの気持を持っている。日本も大きく経済成長を遂げており、(中略)それ以外の分野でも、ご要請があれば考慮して見たい」と援助に積極的であった。<sup>22)</sup>その後、池田はインドを訪問してネルーと会った。当時、ネルーは米ソ冷戦から第3の道として非同盟主義を打ち出して、ユーゴのチトー、エジプトのナセルとともに世界的に注目されていた大物の政治家であった。ネルーは中立主義をとらず、親米主義を採る日本の将来を「アジアの孤児」と言ったが、池田は持ち前の経済問題ではネルーを圧倒したようである。<sup>23)</sup>池田は訪問したすべての国の指導者に「日本は明治維新においても、敗戦後においても、自由主義的経済の発展というものが、国をつくるうえに非常に役だつことを知った。その体験をぜひ聞いてもらいたい」というのを話の基調とした。<sup>24)</sup>

2度目の訪問（フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド）の際、時期

尚早ではあったが、池田の頭には「アジア経済共同体」の構想があった。<sup>25)</sup>アジア共同体の構想は池田がヨーロッパを訪問した際に「アジアのE E C」を構想したようで、池田が考えるアジア経済共同体は、戦後日本の自己確立のためでもあった。ヨーロッパ訪問に際して、池田はE E Cが米ソの狭間で自己確立・自己主張をするのを見た。池田の構想とは、日本、韓国、台湾からなる東北アジアが中核であり、東南アジアやオーストラリア、ニュージーランドは背後地であった。それができれば、7億の中国に十分に匹敵し、アメリカの所得の半分を持つ繁栄地帯ができあがるというものであって、<sup>26)</sup>反共的な色彩もあったが、漠然としながらも、アジアと太平洋が結びつく構想であった。

2回にわたるアジア訪問でわかるように、池田は主に経済主義に徹して、中国と国内の争点になりそうな台湾訪問は避けた。それが佐藤とも違うところであるが、アジア経済共同体に反共主義の色彩があったことは戦後日本のアジア政策の一貫した特徴でもある。

### (3) アジア共同体の構想

そもそもアジア太平洋経済圏という発想はいつ頃から登場しはじめたのか。財界による「アジア共同体」＝「太平洋共同体」の構想があった。『経団連月報』を繰っていると、1960年代初期からこれに類する発言が随所現れている。1960年1月の『経団連月報』の新年座談会では「欧州経済共同体」(E E C)に模して「太平洋沿岸諸国同盟」の可能性が論議されている。アジアとアメリカよりはヨーロッパの動きを意識して、これと同じものをアジアに作ることはできないか、という発想が日本の財界に登場してきていたのである。このように1960年代になるとアジア太平洋経済圏の原型ともいべき地域経済圏の発想が、新聞や雑誌上に登場と始める。<sup>27)</sup>現実性は兎も角、1960年代初になってからアジア地域経済圏について企業の関心と政府の推進力が結合するようになった。

アジアへの旅は池田勇人に多くのものを与えた。まず日本の相手はアメリカだけではないことがわかった。アジア諸国の後進性を自分の目で見たことも、自信と責任感を同時に植えつけた。「日本は自由国家群の一員というよりも、アジアの中の日本だ。アジアに責任を持ち、共に繁栄するように協力しなければならない」と<sup>28)</sup>、思うようになった。1962年11月のヨーロッパ訪問からの帰国後、池田は変わって「総理外交を身を以て実践した自信とそれを伴う責任を感じたのだろう」と伊藤秘書官が述べた。<sup>29)</sup>池田は日比谷公会堂で行った帰朝演説で「各国が孤立して繁栄しうる時代は去った。われわれはアジア近隣と、今後ますます協力の礎を固めていかなければならない。相手の国が栄えることは、わが国も栄えることである」と述べた。『日本—アメリカ—ヨーロッパにパイプを通す』という池田の構想は、筋道がついた。『世界の三本柱の一つ、日本』という池田の口ぐせは、ここから始まった。<sup>30)</sup>

しかし、池田の言質は希望の域に止まり、現に池田内閣が優先的に実現したのは日本経済の世界経済システムへの完全復帰であった。

## 4. もう一つの池田と経済主義の限界

### (1) 池田の苦悩

吉田も池田も経済主義のみを追及したわけではない。周知のように、吉田さえも日本が国力を回復した際には憲法を改正して、再軍備しようとする構想を持っていた。後述するが、池田がヨーロッパを訪問した際、軍事力の必要性について独り言のように話した。池田は吉田時代の当面のモラトリウムにも、自分の経済繁栄主義にも疲弊を感じ、精神的にも充実した国づくりをしようとした。所得倍増という高度成長の凄まじさにさすがの池田も頭を抱えたらしく、『週刊サンケイ』(昭和38.1.14)にいささか弱音を吐いている。<sup>31)</sup>

経済というものはむずかしいもので、国民の心理が微妙に反映する。必ずしもこっちの思うようにはひびかない。自分は所得倍増ということを看板にした。これは国づくり、人づくりのもとだ。その信念はいまでも変わっていない。(中略)国民がうけとりすぎてくれた結果がこうなったともいえる

確かに、国家精神の根幹は経済繁栄のみで成り立つわけではない。しかし、戦争、占領、さらに戦後政治の激流の最中で、耐乏と貧困を強いられてきた日本国民に政治抜きの経済繁栄はコンセンサスを得やすいことであったが、戦後の日本人が国家精神への関心が薄れるのは必至であった。池田もその問題に悩まざるを得なくなった。

## (2)「人づくり、国づくり」の意図

1963年8月14日、池田は総理の個人的諮問機関として「人づくり懇談会」を発足させ、「期待される人間像」を探求させることにした。伊藤は池田の本音について次のように語った。<sup>32)</sup>

憲法問題についても、「改正は世論に聞く」と言い、改正を急げば内乱にもなりかねないと考えていた。昭和38年10月の総選挙では、「私の在任中、憲法改正はいたしません」と言明したが、それは憲法改正が可能であるような人づくりができていないということであった。日の丸掲揚とか、紀元節の復活とか、国防省昇格問題などについては、あまり積極的ではなかった。そのような外面的なことで、国を愛する心が生まれるはずがないという考えからだった。

訪欧の際、イギリスのマクミラン首相と会ってきた池田は伊藤秘書に「日本に軍事力があつたらな、俺の発言権はおそらくきょうのそれに10倍したろう」と言い、数ヶ月後には信濃町の私邸で、「日本は宦官のようなものだ。キンタマをぬかれた男というところか……」と話した。また、米紙タイム・ライフの編集局長がきて、池田にこう聞いたことがある。「池田総理は、軍事的解決と、政治的・経済的解決のいずれを重要と考えますか」と聞かれると、池田は即座に、「文句なしに軍事的解決です」と答えた。池田は日本国の権力の頂点にたつて、諸外国の首脳と接触し、日本国の力の限界をはっきりと知らされたのだろう。(中略)自分の国を自分たちの手でまもるには、どこの国にも厄介にならぬ軍事力を、自分たちがもてばよい。これは簡明率直な理論であるが、日本の国情はそれを許さない。(中略)では、どうやって国をまもるか。それには国民の一人一人が国を愛する気持ちを育てなければならないと、伊藤は語った。<sup>33)</sup>

それでは「人づくり」の目標は何か。伊藤は「日本の防衛を目指していた」という。「自分の国を自分たちの手で守るには、どこの国の厄介にもならぬ軍事力を自分たちで持てばよい。これは簡明率直な論理であるが、日本の国情はそれを許さない。問題への直接的な接近は不可能である」という。さらに、伊藤は『「具体的なことしか関心のなかった池田は、皮肉にもこうした最も抽象的で観念的な人づくりという問題を自ら提起しなければならなかった』』という。<sup>34)</sup>しかし、伊藤とは異なる解釈をする側近もいた。池田の盟友である前尾繁三郎は、人づくりは教育問題と解釈しており、宮沢喜一は『池田勇人先生を偲ぶ』の中で、「総理になって将来は経済成長が人の心に及ぼす影響というのに気がついて、人づくりをいうようになりましたね」、「池田内閣は人づくりの問題提起したにとどまった。結論すれば、人づくりは池田の発想の熟さないままに提案され、具体的な手だてを発見しないまま退陣した、ということになる」と述べている。<sup>35)</sup>池田も経済のみで国家は成功できない。そのために魂を吹き込もうとしたのである。しかし、戦後日本では国家観、安保を巡って画然たる国民的な亀裂が生じていた。その亀裂を埋めて、国民の思想的一致をもたらすことは難儀な課題であった。果たして、池田にその難儀な作業ができたであろうか。

吉田も池田の低姿勢をせめたが、みずから憲法改正の先頭に立つことはしなかった。平和憲法の枠の中では、人づくり国づくりもできないこと、共産主義謀略にも抵抗できず、アジアの平和



にも世界平和にも貢献できないことを知っていながら、「おれは総理大臣ではないから、池田と佐藤がやってくれるだろう」と思っていたようである。<sup>36)</sup>

### (3) 池田の限界・吉田路線の限界

「もし池田政権に高度成長という実績がなかったならば……」のような仮説を立ててみよう。元新聞記者の後藤基夫は池田内閣について、「あれは経済主義というけれども、ぼくは経済主義とも思わないんだ。経済の問題を政治の問題にしたという意味があるかもしれない。それはいつの時代にもあることで、なにもとくに経済主義といわなくてもよい。むしろ、経済のことばかり言って、ほかの政策に政治生命をかけることはしなかった。経済のパイが大きくなれば、何にもしないでよいという政治主義だと思うんだ。何も事業はやってないわけだ、とくに外交的な事業は。(中略)途中から福田赳夫らが、無気力、無責任で何もしない『昭和元禄』と批判しただしけれども、それでもその挑発に乗らなかった。そのうちに病気になるって終わる。そういう意味では、政治のやり方の1つのパターンを池田内閣は示したという気がするね。」と厳しく述べている。<sup>37)</sup> 勿論、経済がなかったら他の政治政策に取り組んだであろうが、実は1955年の保守合同から始まった55年体制下の自民党政治の問題点が、池田内閣期に芽吹いたのである。派閥の弊害と金権政治とは、実は池田政権の推進する高度成長に由来するとか、上述のように昭和元禄という福田赳夫の所得倍増政策の批判であって、福田に言わせれば、高度成長は池田の考え方である「消費は美德だ」という考え方を国民の間に広め、「日本古来の美風をゆがめ人心を荒廃させた」のである。<sup>38)</sup> 所得倍増政策に対する批判は中曽根康弘のような自主防衛論者とか、社会党の積極中立論者である和田博雄からもあった。憲法と安保をめぐる国論の分裂・対立の度合いが鈍くなったのは他ならぬ経済繁栄のためであった。国民経済が豊かになって、経済合理主義が時流をなした1960年代の政治状況はもう一つのナショナリズム的状况であったかもしれない。

### おわりに

占領が終わってから歴代内閣は政治外交問題を懸案としてきた。吉田内閣はMSA援助と自衛隊創設、鳩山内閣は日ソ国交正常化問題、石橋内閣は日中問題、岸内閣は日米安保改定を優先課題としたが、池田内閣は経済に軸足を置き、世界経済システムへの完全復帰を試みて、先進国への仲間入りを果たした。池田内閣期から戦後日本の成功が軌道に乗った。

既述したように、池田は漠然としながらアジア共同体の構想を持っていて、日本がアジアのリーダーたるべしと自覚し、さらにアジア共同体をばねとして日本をアメリカ、ヨーロッパとともに世界経済の三本柱に仕立て上げた。しかし、現実的には日本とアジアを結び付ける条件が整わず、現に池田内閣は先進国との関係に重きを置いた。1960年代の日本とアジアとの関係には、依然として構想と現実との間に乖離があった。「先進国と後進国」、「宗主国と植民地」、「反共国家と共産国家」のように政治・経済的に埋め難き溝があった。その乖離を前にして、池田のアジア認識と政策は現実性を持っていなかったと言わざるを得ない。

### 注

- 1) 池田勇人の生涯について詳しいのは、池田の秘書官を務めた伊藤昌哉による『池田勇人・その生と死』(至誠堂、1966年)が唯一のものである。本稿の作成に当たって、引用はしなかったものの、宏池会調査部編『資料第13-48・1958-1962』、樋渡由美『戦後政治と日米関係』(東京大学出版会、1990年)、渡辺昭夫『アジア・太平洋の国際関係と日本』(東京大学出版会、1992年)、五百旗頭真『日本の近代6-戦争・占領・講和』(中央公論新社、2001年)も参考した。

- 2) 吉村克己『池田政権1575日』行政問題研究所, 1985年, 94頁。
- 3) 池田の憲法・安保効用論については, 伊藤大一「第1-3次池田内閣」林茂・辻清明編集『日本内閣史録6』第一法規, 1981年, 6-9頁参照。伊藤によれば, 岸は安保条約をいわばそれ自体として評価する「安保絶対論」の立場をとっていたのに対して, 池田は, それが日本の政治経済に及ぼす「効用」という観点から, 目的合理的に評価していたのである。そして, この点は, 池田のプレーンである宮崎喜一によって見事に代弁されることになった。すなわち「安保体制によって, この十年間日本の平和と安全とが守られてきた」ことが第一の効用, そして, 「安保条約の結果として, 日本は非生産的な軍事支出を最小限にとどめて, ひたすら経済発展に励むことができた」のが第二の効用, というわけである(内田健三『戦後日本の保守政治』, 岩波書店, 1969年, 177頁)。いずれにせよ, このように「効用」という観点を強調して, 合理主義的に思考するというところに, 池田 — 及び池田内閣 — のもつ戦後派性が示されているのである, と述べている(同前書, 9-10頁)。
- 4) 内田健三『戦後宰相論』文芸春秋, 1994年, 47-48頁。
- 5) 伊藤昌哉『池田勇人・その生と死』至誠堂, 1974(1966)年, 53頁。
- 6) 同前書, 53頁。
- 7) 吉村, 前掲書, 14頁。
- 8) 同前書, 24-26頁。
- 9) 同前書, 23頁。
- 10) 外務省資料館『池田総理アジア諸国訪問関係件・第2巻(1961.11)』A'-1-5-1-7, 10-11頁。
- 11) 伊藤, 『池田勇人・その生と死』, 153頁。
- 12) 伊藤, 『第1-3次池田内閣』, 390頁。
- 13) 伊藤, 『池田勇人・その生と死』, 162-163頁。
- 14) 吉田の当面論と池田の安保効用論については, 内田健三『政治烈々』日本放送出版協会, 1995年, 217頁を参照。
- 15) 伊藤隆監修『佐藤栄作日記第1巻』(朝日新聞社, 1998年), 497-500頁。佐藤は池田のライバルであるだけに池田の優柔不断な対中政策を批判してはいるが, 池田にも親台湾の方針は決まっていた。例えば, アーブ・カーンパキスタン大統領からの対中国政策の質問に対する池田は次のように語った。(外務省資料館『池田総理アジア諸国訪問関係件・第2巻(1961.11)』A'-1-5-1-7, 8頁)。  
率直に申して, 日本は中華民国に戦争をしかけた。しかし蒋介石は, 日本の戦争を問わず, 終戦に際しては, 数百万の在中国日本兵および日本人の帰国をなんら事故なく実現せしめた。また日本に対して賠償を要求しなかった。日本としては, 利害関係を離れて, 蒋介石を見捨てるわけにはいかない道徳的な責任を深く感じている。日本は共産国, 非共産国のいずれとも貿易の増大を望んでおり, 中共との貿易を望ましいと考えている。しかし, それだからと云って, 道義的責任をすてるわけにはいかない
- 16) 保利茂『戦後政治の覚書』毎日新聞社, 1975年, 111頁。
- 17) 大平正芳『春風秋雨』(吉村, 『池田政権1575日』, 254頁から再引用)。
- 18) 大平正芳回想録刊行会編『大平正芳回想録』(鹿島出版会, 昭和58年), 220頁。
- 19) 大平正芳『私の履歴書』日本経済新聞社, 1978年, 106-107頁。
- 20) 池田と吉田との微妙な軋轢については, 吉村『池田政権1575日』, 253-256頁と林房雄『随筆池田勇人-敗戦と復興の現代史-』サンケイ新聞, 昭和43年, 465-466頁を参照。

- 21) 池田と佐藤との関係については、伊藤、『第1－3池田内閣』、309－322頁を参照。
- 22) 外務省資料館『池田総理アジア諸国訪問関係件・第2巻（1961. 11）A'－1－5－1－7』、2頁。
- 23) 伊藤、『池田勇人・その生と死』、136－137頁。
- 24) 同前書、136頁。
- 25) 吉村、前掲書、143頁。
- 26) 伊藤『池田勇人・その生と死』、204頁。
- 27) 小林英夫『日本企業のアジア展開』日本経済評論社、2000年、90頁。
- 28) 林、前掲書、483頁。
- 29) ヨーロッパ訪問の結果、池田の心境変化については、伊藤『池田勇人・その生と死』、162－171頁を参照。
- 30) 吉村、前掲書、181－182頁。
- 31) 内田、『政治烈々』、225頁。
- 32) 伊藤、『池田勇人・その生と死』、201頁。
- 33) 同前書、200－201頁。
- 34) 伊藤『池田勇人・その生と死』、200－201頁、吉村、前掲書、210頁。
- 35) 吉村、前掲書、210－212頁。
- 36) 林、前掲書、505頁。
- 37) 後藤・内田・石川『戦後保守政治の軌跡・下』岩波書店、1994年、60－61頁。
- 38) 池田の高度成長に対する福田の批判については、福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、144－157頁をも参照。